

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

東京都台東区上野6丁目4番10号

株式会社 上野なとり

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,886	流動負債	11,537
現金及び預金	54,510	買掛金	4,345
商品	2,045	未払金	2,084
前払費用	330	未払費用	289
		未払法人税等	3,335
		未払消費税等	758
固定資産	1,191	賞与引当金	723
(有形固定資産)	200		
工具、器具及び備品	200	負債合計	11,537
(無形固定資産)	265	(純資産の部)	
電話加入権	265	株主資本	46,540
(投資その他の資産)	725	資本金	10,000
投資有価証券	373	利益剰余金	36,540
その他	352	利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	34,040
		別途積立金	23,000
		繰越利益剰余金	11,040
		(うち当期純利益)	6,875
		純資産合計	46,540
資産合計	58,077	負債及び純資産合計	58,077

※第30期

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

②リース資産……………該当事項はありません。

なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1, 204 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 31 千円

短期金銭債務 6, 133 千円

合計 6, 165 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	920 千円
仕入高	36,581 千円
支払賃借料	1,466 千円
経営指導料	2,640 千円

② 営業取引以外の取引による取引高 335 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,000千円	17,500円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 7,756円78銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,145円88銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	6,875千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	6,875千円
普通株式の期中平均株式数	6,000株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。